

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	24,253,507	26,063,007	26,917,043	27,822,504	27,943,462
経常利益（千円）	647,227	622,630	536,889	350,051	175,922
当期純利益（千円）	221,824	337,999	272,864	197,954	121,481
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	645,000	883,000	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数（千株）	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	2,966,805	3,917,041	4,118,084	4,494,129	4,338,772
総資産額（千円）	14,012,580	15,267,742	15,796,007	16,280,043	16,549,974
1株当たり純資産額（円）	592.27	651.96	685.53	748.47	723.54
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	10.00 (—)	12.00 (7.00)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	42.97	57.25	44.38	32.12	20.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	21.2	25.7	26.1	27.6	26.2
自己資本利益率（％）	7.7	9.8	6.8	4.6	2.8
株価収益率（倍）	12.1	9.3	16.6	20.8	28.1
配当性向（％）	23.3	21.0	31.5	43.6	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	133,568	350,435	541,066	683,844	175,810
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	46,153	△483,223	△852,588	△333,578	29,638
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△478,744	131,064	206,854	△309,261	△113,516
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	540,970	536,296	430,910	475,150	566,205
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	498 (135)	505 (116)	511 (125)	520 (131)	509 (144)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 74期、第75期の1株当たり配当額は記念配当2円、77期の1株当たり配当額は記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和6年1月	大阪市東区（現中央区）瓦町に、資本金50万円で株式会社川本新之助商店を設立
昭和18年6月	川本繻帯材料株式会社に商号変更
昭和25年6月	大津川工場（大阪府泉北郡忠岡町）に脱脂綿漂白設備新設
昭和46年1月	株式会社新喬商会（大阪市東区瓦町、現大阪市中央区瓦町）の株式を取得、子会社化し、川本商事株式会社に商号変更
昭和48年1月	東京営業所を東京都中央区から杉並区に移転、東京支店に昇格
昭和57年4月	本社を大阪市東区（現中央区）瓦町から現在地である大阪市東区（現中央区）糸屋町に移転
昭和61年11月	I BM社製システム38型コンピューター導入により全社オンラインシステム構築
昭和63年4月	子会社川本商事株式会社の医家向販売部門を分離し、川本医専商事株式会社を設立
昭和63年9月	大津川工場にGMP（good manufacturing practice：医薬品の製造及び品質管理に関する基準）対応のメディカル工場完成
平成3年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成8年4月	川本商事株式会社、川本医専商事株式会社2社を吸収合併し、合併にともない川本産業株式会社に商号変更
平成8年8月	関連会社ニチエイ商事株式会社（東京都中野区）を子会社化
平成9年4月	子会社ニチエイ商事株式会社を吸収合併
平成10年5月	東京支店を東京都杉並区に新築移転
平成12年3月	今永商事株式会社の衛生材料事業部門を譲受け
平成12年11月	株式会社開新舎の衛生材料事業部門を譲受け、譲受けにともない東日本メディカル営業本部医専営業部千葉営業所及び東日本メディカル営業本部千葉工場を設置
平成13年5月	大津川工場敷地内に、セット・パック工場新設
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年2月	ISO9001（2000年度版）を全事業所で認証取得
平成14年10月	千葉工場閉鎖及び千葉営業所移転
平成15年6月	神戸営業所を神戸市東灘区に移転
平成15年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年12月	埼玉県加須市に埼玉工場を新設
平成17年4月	大阪市中央区に大阪支社を新設 大津川工場を大阪工場と改称
平成17年5月	泉谷商事株式会社の営業権を譲受け
平成19年2月	埼玉県加須市に埼玉営業所を新設 千葉営業所を千葉県市川市に移転

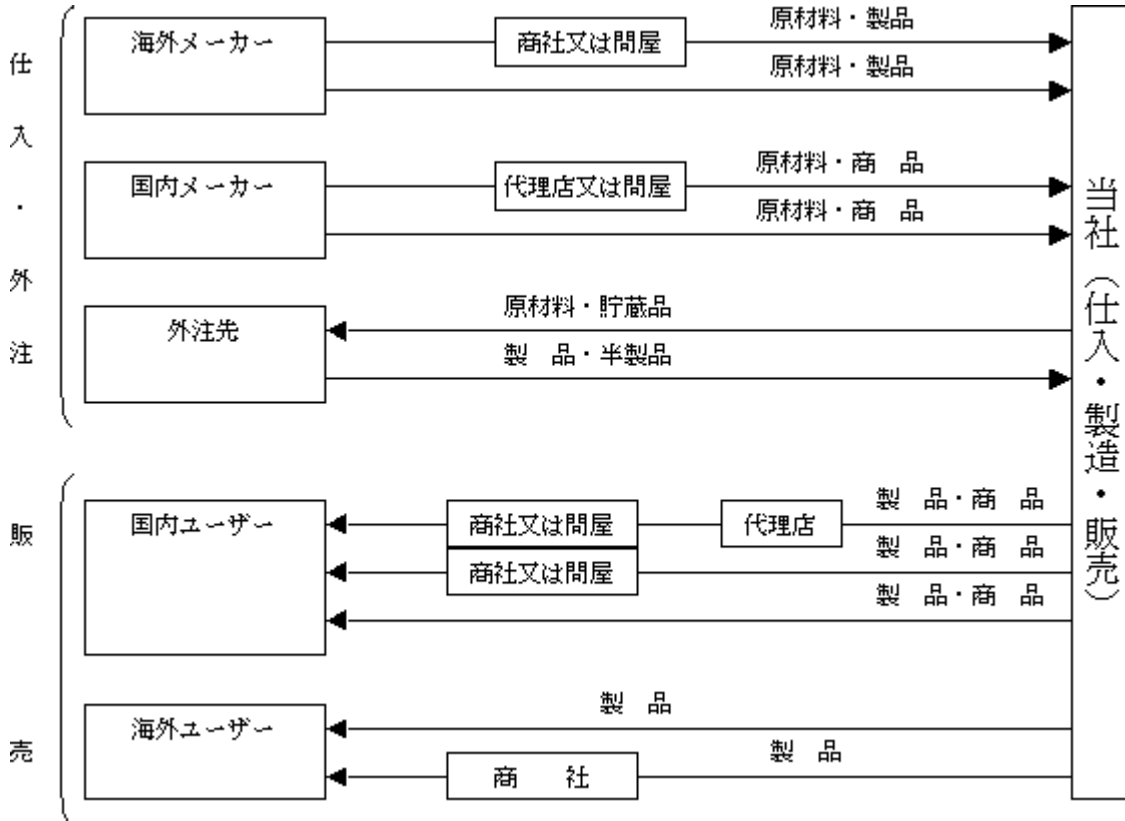
3【事業の内容】

当社の事業部門には、メディカル部門、テキスタイル部門及び貿易部門があり、メディカル部門は衛生材料、医療用品及び介護用品の製造販売及び医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品の販売をし、テキスタイル部門はガーゼを素材とした衣料用品の製造販売及びタオル、旗、のぼりの販売をし、貿易部門は衛生材料、医療用品を輸出、輸入を主たる業務としております。

物流に関しましては、メディカル物流センター、北出配送センター及びテキスタイル物流センター（二色物流センター）を構築、オンラインシステムを利用し、速やかに納品しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 当社の製品には、当社が製造またはOEM調達した繊維製衛生材料、医療用品、介護用品、育児用品、薄織物繊維製品等があり、商品には、仕入した他社ブランド品で医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品、健康用品等があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
509（144）	35.4	12.6	4,815,906

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を含んでおりません。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、当事業年度中の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川本産業労働組合と称し、大阪工場に本部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は397人で、上部団体U I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響等不安定要素はあるものの、大手企業を中心に企業収益の改善を背景にした設備投資の増加に加えて、雇用環境も改善に転じ、全体的には緩やかながら回復基調が続いているものと思われま

す。当医療衛生材料業界におきましては、引き続き医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きの中で、依然として企業間での販売競争も継続しており、厳しい環境が続いております。

このような状況下で当社の業績は、売上高27,943,462千円（前事業年度比0.4%増）、経常利益175,922千円（同49.7%減）、当期純利益121,481千円（同38.6%減）となりました。

メディカル部門では、外部機関による「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」等の機能を持つ製品の需要が増え、高付加価値製品の売上高は増加しましたが、医療機関向けの一部製品において、厳しい販売競争が継続いたしました。一方、前事業年度まで増加傾向にあった仕入商品の売上高は、一部の販売先において販売環境や店舗業態の変化によって減少に転じたことも影響して、メディカル部門合計の売上高は24,778,425千円（同0.3%減）となりました。

テキスタイル部門では、主力であった「ねまき」の市場規模縮小傾向による売上高減少は続いておりますが、大手量販店への「ベビー衣料関連品」と国内縫製業者に対する輸入素材の販売をそれぞれ強化したことで、売上高は2,067,548千円（同6.2%増）となりました。

貿易部門では、原油・天然ゴム等の原材料価格の急騰によるコストアップのマイナス要因が一部でありましたが、引き続き日本製の衛生材料・医療用品及び医療器械に加え、アジア地域でのアウトソーシング製品を加えた製品群を主力輸出国の中近東及びアジア・欧州・アフリ等の幅広い市場に対し積極的な販売に努めるとともに、ドイツで開催された世界最大の国際医療技術展（MEDICA）に継続出展する等、販売活動を強化してまいりました。これらの結果、売上高は1,097,487千円（同7.4%増）となりました。

利益面では、医療機関の合理化に向けた動きによって、大手病院が物品の流通管理（SPD Supply Processing and Distribution）業者との取引及び共同購入方式を採用するケースが増加し、一部製品の販売価格が下落したこと、薬事法改正によって旧資材・製品の廃棄が発生したことも影響して、売上総利益率は前事業年度に対して、0.5ポイント低下いたしました。

経費面では、不良債権の発生により貸倒損失が発生し、薬事法改正に伴う製品の包装デザイン変更による諸経費の発生及び運賃経費の増加傾向が続く中で、全社を挙げて経費節減に努めたことで、販売費及び一般管理費は、4,940,453千円で前事業年度に対して0.1%微減いたしました。営業外費用では、為替差損及び為替予約評価損が発生いたしました。これらの結果、経常利益は175,922千円で前事業年度に対して174,128千円（同49.7%減）減少いたしました。

また、特別利益として有価証券売却益が158,308千円発生したものの、繰延税金資産のうち、一部取り崩しを行ったことで、当期純利益は121,481千円（同38.6%減）となりました。

以下、当事業年度における当社部門別の動向を示すと、次のとおりです。

①メディカル部門

医家向け

医療機関の経営改善への動きの中で、一部の衛生材料製品において価格下落傾向が続いております。一方、外部機関による「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」等の機能を持つ製品の需要が増え、不織布製ガウン・ドレープ・マスク等の「SEC製品」、個別包装消毒綿「ステリコットα」、手術・処置用の衛生材料・医療用品を詰め合わせた滅菌製品「セット・バック製品」等のニーズ対応医療用品の売上高は増加いたしました。また、衛生材料の一部製品がセット・バック製品の部材として医療用品の分類に移行したことも影響して、衛生材料の売上高は前事業年度に対して12.7%減少し、医療用品の売上高は前事業年度に対して11.7%増加いたしました。

薬局向け

ドラッグストアの店舗規模の大型化やチェーン関係の統廃合が全国規模での一層の進行により、店舗間競争が進んでおり、納入業者間の競争も一段と激化してまいりました。

このような環境の中で、当社は、全国規模のチェーンドラッグに対して、衛生材料及び医療用品のプライベートブランド製品の企画・提案・販売を積極的に行いました。また、介護用品で特長ある口腔ケア用品の新製品を発売して、品揃えの拡充での販売強化を図ってまいりました。これらの結果、衛生材料・医療用品の売上に寄与するとともに、介護用品の売上高は前事業年度に対して5.1%増加いたしました。

雑貨・一般向け

主要販売先であるベビー用品専門店において、新製品や売場作りの企画・提案の販売促進活動を行い、また、新規店舗の出店による効果もありましたが、一部の卸商品で販売競争の影響での減少要因があり、育児・トイレタリー用品の売上高は前事業年度に対して0.3%の微増となりました。

これらの結果、メディカル部門全体の売上高は前事業年度に対して0.3%減少となりました。

②テキスタイル部門

素材販売では、国内縫製業者の需要の減少が継続する中で、「和」ブームの定着による「てぬぐい用生地」の販売は増加し、また、新規顧客の開拓や輸入素材の販売に注力したことで、売上高は前事業年度に対して16.2%増加いたしました。

製品販売では、「ねまき」の市場規模の縮小傾向は続くものの、大手量販店に対してベビー衣料関連品の企画・提案を強化したことに加え、新規販売先の開拓を積極的に行ったことにより、売上高は前事業年度に対して2.9%増加いたしました。

これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は前事業年度に対して6.2%と増加いたしました。

③貿易部門

輸出では、原油・天然ゴム等の原材料価格の急騰によるコストアップのマイナス要因が一部でありましたが、引き続き日本製の衛生材料・医療用品及び医療器械に、アジア地域でのアウトソーシング製品を加えた製品群を主力輸出国の中近東を中心にアジア・欧州・アフリカ等の幅広い市場に対し、積極的な販売に努めるとともに、ドイツで開催された世界最大の国際医療技術展（MEDICA）に継続出展する等、販売活動を強化してまいりました。これらの結果、輸出額は前事業年度に対して7.4%増加いたしました。

輸入では、前事業年度に引き続き、中国を中心に欧州・米国・タイ等の国々より医療用ガーゼ・ラテックス手袋・ネット包帯・滅菌舌圧子等の製品や各種部材を幅広く安定的な輸入を行いました。また、中国協力工場からの医療用ガーゼの輸入については、多品種にわたり、高品質・低価格のガーゼの安定供給拠点として益々重要な位置を占めてまいりました。また、ドイツでの国際医療技術展（MEDICA）の出展時に、世界の供給先との親交も深めて一層の信頼関係の向上に努めてまいりました。これらの結果、輸入額は前事業年度に対して12.1%増加いたしました。

[部門別売上高の推移]

部門	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
メディカル部門（千円）	23,451,402	24,314,197	24,854,505	24,778,425
テキスタイル部門（千円）	1,632,513	1,666,514	1,946,363	2,067,548
貿易部門（千円）	979,091	936,331	1,021,636	1,097,487
計（千円）	26,063,007	26,917,043	27,822,504	27,943,462

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より91,054千円増加し、566,205千円（前事業年度末は475,150千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、175,810千円（前事業年度は683,844千円の資金の獲得）となりました。

これは、税引前当期純利益が344,437千円、減価償却費が256,166千円、売上債権の増加が196,729千円、たな卸資産の増加が126,441千円、仕入債務の増加が363,797千円、投資有価証券売却益が158,308千円、その他営業債権の増加が162,264千円、法人税等の支払額が147,719千円それぞれあったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、29,638千円（前事業年度は333,578千円の資金の使用）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が72,001千円、定期預金の払戻による収入が520,000千円、有形固定資産の取得による支出が325,144千円、貸付けによる支出が50,000千円、差入保証金の増加による支出が19,597千円、保険積立金による収入が17,865千円それぞれあったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113,516千円（前事業年度は309,261千円の資金の使用）となりました。

これは、社債償還による支出が40,000千円、配当金の支払額が83,877千円それぞれあったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
繊維製衛生材料		
衛生材料 (千円)	3,858,540	88.8
医療用品 (千円)	4,622,657	115.1
介護用品 (千円)	379,361	117.6
小計 (千円)	8,860,559	102.0
薄織物繊維製品 (千円)	1,750,749	104.1
合計 (千円)	10,611,308	102.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
医療用品 (千円)	3,097,285	111.4
介護用品 (千円)	1,075,918	101.1
育児・トイレタリー用品 (千円)	6,905,696	94.6
健康・生理用品 (千円)	845,040	92.2
その他 (千円)	331,566	92.8
合計 (千円)	12,255,507	98.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体にしめる割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

区分部門別	メディカル部門 (千円)	テキスタイル部門 (千円)	貿易部門 (千円)	合計 (千円)	構成比 (%)	対前期比 (%)
繊維製衛生材料	5,296,340	6,250	72,338	5,374,929	19.2	87.3
医療用品	8,621,039	7,589	1,022,493	9,651,122	34.5	111.7
介護用品	1,556,544	22,420	1,351	1,580,316	5.7	105.1
薄織物繊維製品	121,529	1,501,173	67	1,622,770	5.8	98.2
育児・トイレタリー用品	7,843,809	530,115	1,236	8,375,161	30.0	100.3
健康・生理用品	1,014,656	—	—	1,014,656	3.6	89.7
その他	324,505	—	—	324,505	1.2	83.7
合計	24,778,425	2,067,548	1,097,487	27,943,462	100.0	100.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 最近2事業年度の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 主要な販売先

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)西松屋チェーン	6,661,164	23.9	6,754,457	24.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当医療衛生材料業界におきましては、医療制度改革による定期的な医療費抑制政策が今後も継続されることが予想され、医療機関の省力化・効率化の動きによる販売価格競争が続き、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。
このような環境下で当社は、開発面では、より高度で多様化するニーズに対して、医療機関向けについては「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」の機能を持つ高付加価値製品の開発及び「口腔ケア用品」等の特長ある介護用品や拡大する在宅医療に向けたドラッグストア向け製品等、多分野にわたる製品を積極的に開発・改良してまいります。

販売面では、首都圏・中部圏・近畿圏で一層の販売シェア拡大を図るとともに、全国の代理店・特約店及びSPD業者との連携強化に積極的に取り組んでまいります。また、企業間での低コスト競争品に対しては中国協力工場からの高品質で低価格の製品の販売強化によって対抗してまいります。

これらの開発・販売策を全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の経費節約・生産効率の向上等の合理化策を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）特定の取引先への依存について

① 当社の平成19年3月期の売上高は、1社で24.2%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成19年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも約3%に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、中国の上海川本衛生材料有限公司から医療用ガーゼの半製品・製品を仕入れておりますが、その数量は、平成18年3月期が、当社のガーゼ総調達量に占める割合は56.3%であり、平成19年3月期においては60.1%となっております。

上海川本衛生材料有限公司とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの半製品・製品の安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

（2）ガーゼ市場について

当社の主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成17年度の推計では14,400百万円となっており、当社の平成18年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,560百万円で、市場占有率は31.7%となっております。その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の進展等の活発化要因で、当社が今後とも水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

（注）ガーゼの市場規模は、「榑矢野経済研究所'06から'07年版」の推計によります。

（3）法的規制等

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点毎に販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が仕入を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
上海川本衛生材料有限公司	中国	中国産裁断ガーゼ等	原材料等の仕入	平成14年4月1日から

6【研究開発活動】

当社は、広範囲にわたって多様化・高度化する顧客ニーズに応えるべく、医療・介護・薄織物繊維製品等各分野の研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う合理化、省力化に対応する製品や感染管理・在宅医療等のニーズに対応する製品を中心とした多様な製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動はメディカル事業部門、商品開発Ⅰ部が医家向製品の開発及び改良、そして生産の技術開発を行い、商品開発Ⅱ部が薬局向製品の開発及び改良を行っております。テキスタイル事業本部の開発課は、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当事業年度における研究開発の成果としては、「セット・パック製品」の開発及び改良、不織布製医療用品の開発、改良及び拡充、消毒用医薬品の開発及び生産技術開発、介護用品及び一般向け衛生材料及び医療用品の開発、改良、ねまき・ベビー衣料関連品・てぬぐいの開発及び改良等があり、当事業年度における研究開発費の総額は

200,029千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たり、当事業年度末における資産・負債及び会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。過去の実績あるいは事業年度末時点の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価あるいは収入・費用の数値を測定しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の中期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

①消費者志向

消費者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

②経営品質の向上

ISO9001:2000(国際品質規格)及び、ISO13485:2003(医療機器の国際品質規格)の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・営業・物流及び管理の部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門(直販部門・代理店及び特約店への卸部門)と販売推進部門及び品質保証部門を中心とした全社的体制で迅速に対応してまいります。

④高付加価値製品の開発・育成

ユーザーのより高度なニーズに対応すべく、滅菌技術を中心とした製品開発力を駆使し、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制をさらに充実し、また、全国の代理店及び特約店との結びつきをより強固にすることにより、さらなる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥生産体制のリスク低減と効率化

大阪工場・埼玉工場の国内生産2拠点体制で、効率的な生産体制の確立と、大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

⑦CSR(企業の社会的責任)の推進

環境保護・地域社会への貢献・ステークホルダー(利害関係者)への公平な利益の還元及びコンプライアンス(法の遵守)等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源についての分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	25.7	26.1	27.6	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	20.9	27.9	24.6	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	38.8	14.2	9.7	7.4	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	4.2	6.9	8.5	2.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は前事業年度に対して、21.0年増加いたしました。これは、有利子負債が前事業年度に対して29,176千円減少し、営業キャッシュ・フローが前事業年度に対して508,033千円減少したことによるものであります。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、前事業年度に対して6.1倍低下いたしました。これは、営業キャッシュ・フローが前事業年度に対して508,033千円減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な原油価格の不安定な状況や所得格差の拡大傾向等の不安定要因はあるものの、引き続き企業の収益改善は穏やかながら継続しており、個人消費が回復基調にあることで、景気回復基調は今しばらく継続するものと予想されます。

当業界におきましては、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きは継続しており、引き続き企業間の販売価格競争も予想され、前事業年度に続き厳しい環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、薬事法、会社法及び金融商品取引法等の法改正による環境の変化に対して機敏に対応するとともに、「CSR(企業の社会的責任)の推進」を常に念頭に起き、「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」・「品質管理体制」の更なる強化・充実に、全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

メディカル部門では、当年4月より営業関係の組織再編を行い、代理店・特約店向け卸部門と直販部門の分離・統合を行いました。代理店・特約店向け卸部門の営業につきましては、全国を一括して1つの組織内で管理・監督することで、全国の代理店・特約店との関係をより一層強固なものとし、効率的な販売・管理体制をとるとともに責任の明確化に努めてまいります。一方、直販部門につきましては、首都圏・中部圏・近畿圏の直販部門を1つの組織内に設置することで、医療機関及び販売店との関係強化を図り、一層の強力な販売・管理体制をとるとともに責任の明確化に努めてまいります。また、貿易部門は、前事業年度までの独立していた組織をメディカル部門内に位置付けることで、国内他部門との情報連携を強化し、積極的な販売活動に努めてまいります。

テクスタイル部門では、消費者ニーズに沿った製品の開発と販売店との取引関係の強化を一層推進してまいります。

さらに全部門でさらなる効率的な経費支出の意識徹底を図り、さらなるコスト低減につなげ、全社を挙げて基本方針を全うすべき改善・努力を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は325,144千円であり、その主な内容は、平成19年2月13日に埼玉営業所を開設し、建物、構築物、器具備品296,798千円を取得したことであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当事業年度における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設	266,997	446	394,400 (516)	6,713	668,557	81 (5)
大阪支社 (大阪市中央区)	販売設備	2,719	1,268	— (—)	3,286	7,273	44 (2)
東京支店 (東京都杉並区)	販売設備	124,919	—	121,057 (662)	72	246,050	43 (3)
埼玉営業所 (埼玉県加須市)	販売設備	285,598	—	— (—)	6,104	291,702	6 (—)
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	7,350	—	1,850 (161)	132	9,332	11 (1)
商事営業本部 (堺市堺区)	販売設備	94,908	—	321,915 (861)	74	416,898	39 (1)
京都営業所 (京都市南区)	販売設備	63,594	—	124,508 (810)	632	188,735	12 (2)
大阪工場 (大阪府泉北郡忠岡町)	衛生材料 生産設備	765,025	197,035	376,519 (27,048)	15,214	1,353,793	166 (81)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	衛生材料 生産設備	460,461	121,671	654,670 (16,468)	11,607	1,248,410	6 (14)
北出配送センター (大阪府泉北郡忠岡町)	配送設備	10,866	87	54,622 (2,961)	436	66,011	8 (23)
瓦町中央ビル (大阪市中央区)	賃貸設備	476,826	—	338,238 (641)	2,480	817,545	— (—)
神戸ビル (神戸市兵庫区)	賃貸設備	5,994	—	35,305 (119)	158	41,459	— (—)
福利厚生施設 (大阪府岸和田市)	—	8,708	—	802 (2,225)	—	9,510	— (—)

(注) 1. 上記従業員数の()書きは臨時雇用者数を外書きで示しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 大阪支社は、賃借によっております。

4. 埼玉営業所は、埼玉工場内の敷地で平成19年2月に開設いたしました。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	33,865	57,113
全自動深絞包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4台	6	33,123	55,034
滅菌装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	14,697	55,527
自立型立体自動倉庫 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	10	5,572	—
自動充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	23,636	59,253

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成19年3月末現在における重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (千円)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	メディカル 部門	レイアウト変 更及び空調設 備の改善	27,000	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 1月	平成20年 3月	—
		滅菌関連設備	46,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成20年 3月	—
		生産関連設備	90,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 5月	平成20年 3月	40,000/年
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	メディカル 部門	生産関連設備	80,000	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 10月	平成20年 3月	80,000/年
合計	—	—	243,000	—	—	—	—	120,000/年

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月7日 (注1)	1,000,000	5,000,000	170,000	645,000	248,000	955,597
平成15年6月19日 (注2)	1,000,000	6,000,000	238,000	883,000	237,000	1,192,597

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 450円
発行価額 418円
資本組入額 170円
払込金額の総額 418,000千円

2. 有償一般募集

発行株数 1,000,000株
発行価格 511円
発行価額 475円
資本組入額 238円
払込金額の総額 475,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	2	30	3	—	792	837	—
所有株式数 (単元)	—	1,028	5	950	89	—	3,916	5,988	12,000
所有株式数の 割合（%）	—	17.2	0.1	15.8	1.5	—	65.4	100.0	—

(注) 自己株式3,485株は、「個人その他」に3単元と「単元未満株式の状況」に485株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
巴株式会社	大阪市中央区淡路町3-1-1 泉栄ビル3階	615	10.27
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1 川本産業(株) 総務部内	525	8.75
吉田桂三	大阪府羽曳野市	301	5.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.16
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.92
川本洋之助	兵庫県西宮市	170	2.85
竹田和平	名古屋市天白区	159	2.65
川本晴男	兵庫県西宮市	152	2.54
計	—	2,794	46.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式5,985,000	5,985	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,985	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町2丁目4番1号	3,000	—	3,000	0.05
計	—	3,000	—	3,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	462,296
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,485	—	3,485	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的でかつ継続して行うことが、最も重要であると考えておりません。今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当14円（中間7円、期末7円）に上場5周年記念配当1円を期末配当に加えて年間配当15円とすることを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長を果すことで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	41,981	7
平成19年6月27日 定時株主総会決議	47,972	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	560	704	761	797	665
最低(円)	415	440	512	610	520

(注) 最高・最低株価は、平成15年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	620	599	600	610	608	590
最低(円)	599	520	540	563	568	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武元 こうじ	昭和19年8月16日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年3月 経理部長兼社長室長 平成10年4月 管理本部長兼経営企画室長 平成10年6月 取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年4月 代表取締役専務就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	13
代表取締役 副社長	メディカル 事業部門長 兼マーケティング部長	川本 武	昭和40年9月26日生	平成3年4月 旭化成工業株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年4月 生産本部技術部次長 平成12年4月 開発本部商品開発I部長兼生産本部製造部開発技術課長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 開発本部副本部長 平成14年4月 商品開発III部長 平成15年4月 専務取締役執行役員メディカル事業部門長就任 平成18年4月 マーケティング部長 (現任) 平成19年6月 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長兼メディカル事業部門長 (現任)	(注)4	142
専務取締役 執行役員	メディカル 事業部門長 補佐兼E・H (医療機 関向) 製品 統括	向井 茂	昭和21年12月1日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年3月 東京医専営業部 (現東日本メディカル営業本部) 医専営業部長 平成12年4月 東日本メディカル営業本部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任 平成17年4月 取締役執行役員東日本メディカル営業本部長兼メディカル営業部長 平成17年6月 常務取締役就任 常務取締役執行役員メディカル事業部門長補佐兼東日本メディカル営業本部統括 平成19年4月 常務取締役執行役員メディカル事業部門長補佐兼E・H (医療機関向) 製品統括 (現任) 平成19年6月 専務取締役就任 専務取締役執行役員メディカル事業部門長補佐 (現任)	(注)4	10
常務取締役 執行役員	メディカル 事業部門長 補佐兼P (薬局・ドラッグ ストア向) 製品 統括	東 正行	昭和24年3月13日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 商事営業本部販売II部長 平成12年4月 商事営業本部副本部長 平成13年4月 商事営業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任 平成19年4月 取締役執行役員メディカル事業部門長補佐兼P (薬局・ドラッグストア向) 製品統括 (現任) 平成19年6月 常務取締役就任 常務取締役執行役員メディカル事業部門長補佐 (現任)	(注)4	9
取締役 執行役員	経営管理室 長	川本 新史	昭和39年1月11日生	昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 商品部長 平成6年1月 取締役就任 平成6年12月 商品II部長 平成8年9月 管理本部経理部長 平成13年4月 管理本部副本部長 兼経理部長 平成15年4月 取締役執行役員経営管理室長就任 (現任)	(注)4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大郷 清和	昭和22年1月20日生	昭和40年3月 旭化成工業株式会社入社 平成9年3月 旭化成工業株式会社より当社生産 本部製造部に出向 平成12年4月 当社入社 生産本部長兼製造部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 生産本部開発・技術部長兼物流部 長 平成15年4月 取締役執行役員兼品質保証本部長 兼市販後安全対策部長 平成16年3月 取締役執行役員兼品質保証室担当 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
社外監査役 (非常勤)		三好 通介	昭和13年4月4日生	昭和49年5月 株式会社タナベ経営入社 昭和59年2月 株式会社タナベ経営協力部長にて 退社 昭和59年2月 三好経営開業代表就任(現任) 平成14年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
社外監査役 (非常勤)		日上 俊彦	昭和22年1月15日生	昭和53年5月 株式会社タナベ経営入社 平成13年1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代 理にて退社 平成13年4月 ヒカミ経営研究所開業代表就任 (現任) 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)7	—
計						241

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役三好通介・日上俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記以外にメディカル営業本部長宮本信義、医専商事営業本部長山野正博、管理本部長田畑博雅、品質保証室長宇治隆博、テキスタイル事業本部長塩野宗一、生産本部長安藤年男、商事営業本部長佐々木功雄で構成されております。
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
6. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間
7. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結から2年間、前任の監査役退任の残余の任期となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、「株主重視」の基本方針を全うし続けるため、収益力の向上と財務内容の健全化を図り、長期にわたって企業価値を高めていくことが全社的な基本方針であります。それを具体化するために経営の透明化、意思決定の迅速化、公正な経営システムの維持に取り組んでおります。

また、株主・投資家の皆様に対する情報開示については、積極的なIR活動を通じて、情報の迅速化とホームページ等の開示情報の充実の施策に取り組んでおり、情報の公平化に努めております。

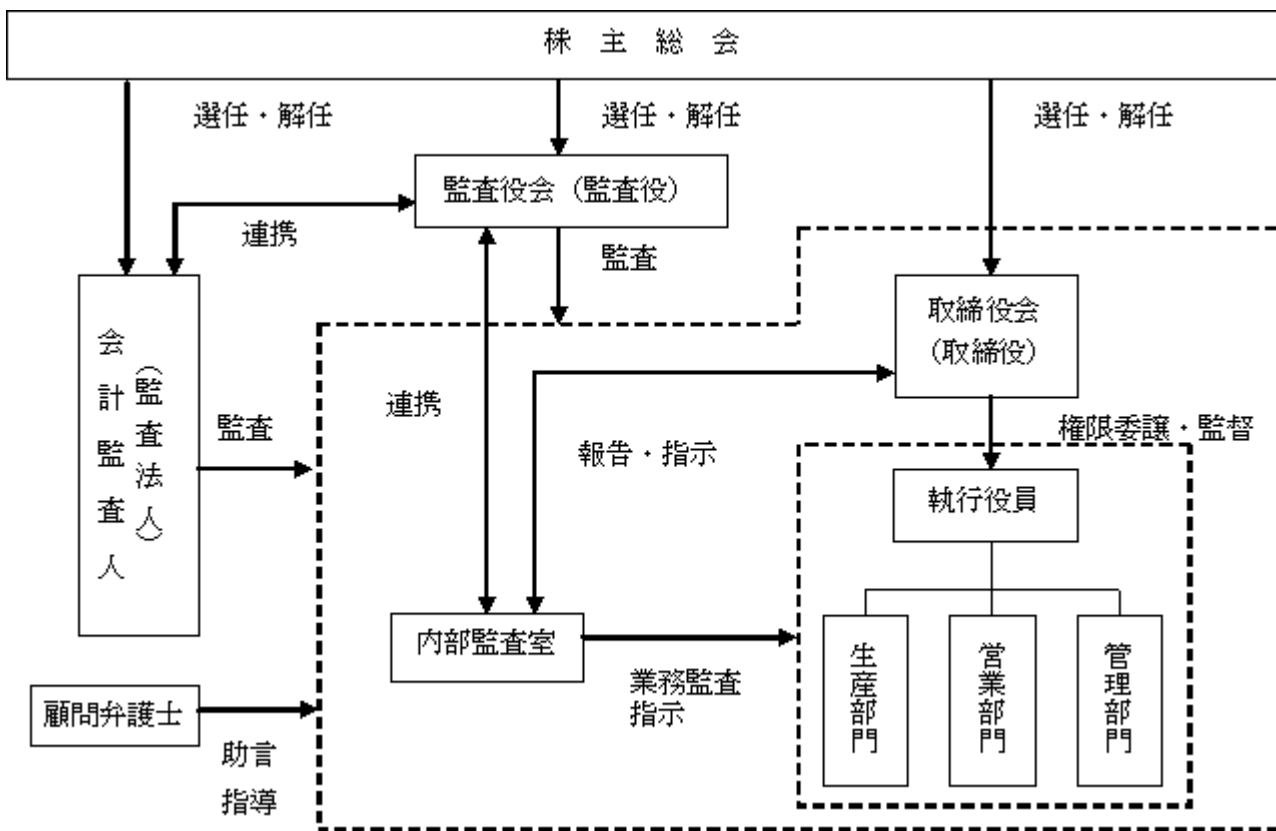
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役の人員構成は3名で、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

②業務執行・監視・内部統制システムの仕組み



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「取締役会」は、取締役9名で構成しており、監査役出席のもと、毎月1回の定例及び必要に応じて適時開催して、基本的な経営方針や意思の決定並びに業務執行上の重要な事項の決定等、経営全般にわたる意思決定機関として重要な役割を果たすと同時に、監査役による経営状況や業務執行事項等の監査を受けております。

また、「取締役会」で決定した事項は、執行役員に権限委譲と監督することにより、意思決定と業務執行の役割を分離し、機動的な業務の執行と責任の明確化に努めております。

一方、「監査役会」は、取締役、執行役員及び業務執行の監査機関と位置付けて、機能の強化を図っております。また、「監査役会」は独立性を保持しながら内部監査室・監査法人との連携を強化して監査内容の充実に努めております。

なお、平成19年6月27日から「取締役会」は、取締役5名で構成しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の人員構成は2名で、うち、1名は本社、1名は東京支店に在籍しており、監査計画に基づき、両名で地域別に営業、生産及び管理等全部門の業務監査を行い、代表取締役へ報告を行うとともに各部門に改善・改良の指示を行っております。また、「監査役会」との情報交換を定期的に行っております。

監査役は、重要会議へ積極的に出席して、経営全般に対して適法性・効率性の観点から客観的で公平な監査意見を述べるとともに、主要会議の議事録の閲覧や各事業所等の往査を行っており、機能強化を図っております。

また、監査役会は独立性を保持しながら、内部監査室・監査法人との連携を強化して、監査内容の充実に努めております。

⑤会計監査の状況

会計監査は「新日本監査法人」と監査契約を締結しており、公認会計士の津田 多聞氏と伊藤 嘉章氏の両氏が監査証明業務を担当する社員として指定されており、指定社員以外の監査従事者は、公認会計士5名、会計士補等11名で構成されております。

⑥社外監査役との関係

当社の社外監査役である三好通介氏は、当事業年度末現在で当社株式1,000株を保有しております。その他、社外監査役との間には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営方針において、コンプライアンスを重視しており、常に適法性・効率性を念頭に置き、リスクの抽出及び管理体制の強化に努めております。財務・法令・情報管理（個人情報法保護を含む）関連のリスク情報は管理本部、製品に関するリスク情報は品質保証室等、それぞれの責任担当部門で情報の集約を行い、重要事項については、代表取締役に報告を行うとともに、取締役会で対応の協議を行い、必要に応じて顧問弁護士を含む外部からのアドバイスを得たうえで、迅速で正確な対応に努めております。

今後、さらに潜在的な経営リスクの洗い出しを行い、緊急性・重要度を測定のうえで、対応策の協議を行い、一層のリスク管理体制の強化に努めてまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	114,153千円
	監査役を支払った報酬	15,244千円
	(うち、社外監査役2名)	(2,568千円)
	合計	129,397千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いたしました。

3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いたしました。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

当事業年度における退職慰労引当金

取締役9名 4,550千円

監査役2名 170千円

5. 上記の他、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給額の、当事業年度における退職慰労引当金額を含めた累計額は、取締役260,493千円、監査役16,075千円であります。（うち、社外監査役分の引当金は、343千円であります。）

また、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役1名 1,900千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において当社が、新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条	15,600千円
第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	一千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第76期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第76期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、第77期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第76期 中央青山監査法人

第77期 新日本監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称を「みすず監査法人」に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,400,956		1,044,012		
2. 受取手形	※8	769,218		831,779		
3. 売掛金		4,001,555		4,137,458		
4. 有価証券		30,153		36,212		
5. 商品		484,538		429,126		
6. 製品		1,131,393		1,268,202		
7. 原材料		193,489		169,862		
8. 仕掛品		243,323		291,991		
9. 貯蔵品		86,931		106,933		
10. 前払費用		18,408		19,759		
11. 繰延税金資産		126,480		124,397		
12. 未収入金		257,830		608,313		
13. その他		38,212		78,135		
貸倒引当金		△7,223		△15,506		
流動資産合計		8,775,267	53.9	9,130,678	55.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	4,972,762		5,209,426		
減価償却累計額		2,643,777	2,328,984	2,775,968	2,433,457	
2. 構築物	※1	330,331		400,817		
減価償却累計額		232,184	98,147	246,020	154,796	
3. 機械及び装置	※1	2,191,177		2,211,639		
減価償却累計額		1,846,666	344,511	1,879,801	331,838	
4. 車両運搬具		12,416		12,416		
減価償却累計額		11,369	1,046	11,578	837	
5. 工具器具備品	※1	257,892		264,182		
減価償却累計額		210,427	47,465	216,710	47,472	
6. 土地	※1		2,427,989		2,427,989	
7. 建設仮勘定			2,272		1,470	
有形固定資産合計			5,250,416		5,397,861	32.6

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		91,428		—	
2. のれん		—		68,571	
3. 商標権		152		131	
4. ソフトウェア		—		7,556	
5. その他		9,715		10,685	
無形固定資産合計		101,296	0.6	86,945	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,220,867		859,310	
2. 出資金		2,493		1,683	
3. 長期貸付金		152,588		177,402	
4. 従業員長期貸付金		990		88	
5. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		150,160		148,426	
6. 長期前払費用		5,966		8,098	
7. 繰延税金資産		111,305		179,971	
8. 保険積立金		299,027		341,601	
9. 長期性預金		200,000		200,000	
10. その他		185,858		192,733	
貸倒引当金		△176,195		△174,828	
投資その他の資産合計		2,153,062	13.2	1,934,488	11.7
固定資産合計		7,504,775	46.1	7,419,295	44.8
資産合計		16,280,043	100.0	16,549,974	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	3,081,835		3,403,767	
2. 買掛金	※1	1,835,220		1,877,085	
3. 短期借入金	※1	1,312,500		1,340,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	648,476		906,376	
5. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000	
6. 未払金		89,396		18,268	
7. 未払費用		365,023		391,509	
8. 未払法人税等		136,250		149,994	
9. 前受金		15,798		5,922	
10. 預り金		12,015		10,288	
11. 前受収益		5,864		8,061	
12. 賞与引当金		237,796		233,578	
13. 設備支払手形		2,850		112,004	
14. その他		1,108		—	
流動負債合計		7,784,136	47.8	8,496,857	51.4
II 固定負債					
1. 社債		640,000		600,000	
2. 長期借入金	※1	2,389,600		2,115,024	
3. 退職給付引当金		568,559		542,534	
4. 役員退職慰労引当金		273,577		—	
5. 長期未払金		—		276,568	
6. 預り保証金		126,854		154,865	
7. その他		3,185		25,350	
固定負債合計		4,001,777	24.6	3,714,344	22.4
負債合計		11,785,913	72.4	12,211,202	73.8

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		883,000	5.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,192,597		—	
資本剰余金合計			1,192,597	7.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		86,100		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		5,000		—	
(2) 別途積立金		1,000,000		—	
3. 当期未処分利益		813,388		—	
利益剰余金合計			1,904,488	11.7	—
IV その他有価証券評価差額金			515,341	3.2	—
V 自己株式	※5		△1,297	△0.0	—
資本合計			4,494,129	27.6	—
負債・資本合計			16,280,043	100.0	—

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	883,000	5.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,192,597	
資本剰余金合計			—	1,192,597	7.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		86,100	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		5,000	
別途積立金		—		1,000,000	
繰越利益剰余金		—		845,637	
利益剰余金合計			—	1,936,737	11.7
4. 自己株式			—	△1,760	△0.0
株主資本合計			—	4,010,574	24.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	316,376	1.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	11,820	0.1
評価・換算差額等合計			—	328,197	2.0
純資産合計			—	4,338,772	26.2
負債純資産合計			—	16,549,974	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		13,435,778			13,592,299		
2. 商品売上高		14,386,726	27,822,504	100.0	14,351,162	27,943,462	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		951,653			1,131,393		
(2)当期製品製造原価	※3	10,368,323			10,611,308		
合計		11,319,976			11,742,702		
(3)他勘定振替高	※1	△20,894			△15,550		
(4)製品期末たな卸高		1,131,393	10,167,688		1,268,202	10,458,948	
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		432,494			484,538		
(2)当期商品仕入高		12,420,203			12,255,507		
合計		12,852,697			12,740,046		
(3)他勘定振替高	※1	△557			△178		
(4)商品期末たな卸高		484,538	12,367,601		429,126	12,310,740	
売上原価計			22,535,290	81.0		22,769,689	81.5
売上総利益			5,287,214	19.0		5,173,773	18.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,943,454	17.8		4,940,453	17.7
営業利益			343,760	1.2		233,319	0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,992			11,511		
2. 受取配当金		8,843			9,476		
3. 賃貸収入		107,121			116,594		
4. 仕入割引		28,468			26,872		
5. 受取保険金		7,260			5,378		
6. デリバティブ評価益		39,179			—		
7. その他		10,034	203,900	0.8	23,521	193,355	0.7

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		76,882			72,920		
2. 債権売却損		40,454			43,276		
3. 貸貸原価		66,273			63,005		
4. 為替差損		—			19,150		
5. その他		13,999	197,609	0.7	52,400	250,752	0.9
経常利益			350,051	1.3		175,922	0.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	13,887			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			941		
3. 投資有価証券売却益		99,613			158,308		
4. 過年度保険配当金等		—	113,501	0.4	22,485	181,736	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	206			—		
2. 固定資産除却損	※6	6,519			11,550		
3. 減損損失	※7	82,638			—		
4. 投資有価証券売却損		810			445		
5. 投資有価証券評価損		—			246		
6. ゴルフ会員権評価損		—	90,173	0.3	978	13,221	0.1
税引前当期純利益			373,378	1.4		344,437	1.2
法人税、住民税及び事業税		223,110			161,625		
法人税等調整額		△47,685	175,424	0.7	61,330	222,956	0.8
当期純利益			197,954	0.7		121,481	0.4
前期繰越利益			657,415			—	
中間配当額			41,981			—	
当期末処分利益			813,388			—	

製造原価明細書

		第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,831,797	75.7	8,275,432	77.6
II 労務費	※1	928,654	9.0	926,758	8.7
III 経費	※2	1,578,682	15.3	1,457,785	13.7
当期総製造費用		10,339,134	100.0	10,659,977	100.0
期首仕掛品たな仰高		272,511		243,323	
合計		10,611,646		10,903,300	
期末仕掛品たな仰高		243,323		291,991	
当期製品製造原価		10,368,323		10,611,308	

第76期

第77期

(注) ※1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) ※1. _____

賞与引当金繰入額	66,583千円
退職給付引当金繰入額	42,677千円

※2. 主な内容は次のとおりであります。

※2. 主な内容は次のとおりであります。

項目	第76期
外注加工賃 (千円)	1,025,008
減価償却費 (千円)	181,100

項目	第77期
外注加工賃 (千円)	917,164
減価償却費 (千円)	162,016

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

同左

③【株主資本等変動計算書】

第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	813,388	1,904,488	△1,297	3,978,787
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△41,981	△41,981		△41,981
剰余金の配当							△41,981	△41,981		△41,981
役員賞与(注)							△5,270	△5,270		△5,270
当期純利益							121,481	121,481		121,481
自己株式の取得									△462	△462
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	32,248	32,248	△462	31,786
平成19年3月31日 残高 (千円)	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	845,637	1,936,737	△1,760	4,010,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	515,341	-	515,341	4,494,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△41,981
剰余金の配当				△41,981
役員賞与(注)				△5,270
当期純利益				121,481
自己株式の取得				△462
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△198,964	11,820	△187,143	△187,143
事業年度中の変動額合計(千円)	△198,964	11,820	△187,143	△155,357
平成19年3月31日 残高 (千円)	316,376	11,820	328,197	4,338,772

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		373,378	344,437
減価償却費		306,645	256,166
減損損失		82,638	—
退職給付引当金の増減(△)額		△8,481	△26,025
役員退職慰労引当金の増減(△)額		21,404	2,991
賞与引当金の増減(△)額		249	△4,218
貸倒引当金の増減(△)額		△26,420	6,916
受取利息及び受取配当金		△11,835	△20,988
支払利息		76,882	72,920
投資有価証券売却損		810	445
投資有価証券評価損		—	246
過年度保険配当金等		—	△22,485
投資有価証券売却益		△99,613	△158,308
固定資産除却損		—	11,550
為替差損益(△)		—	878
デリバティブ損益(△)		—	19,510
売上債権の増(△)減額		165,521	△196,729
たな卸資産の増(△)減額		△197,487	△126,441
仕入債務の増減(△)額		299,166	363,797
預り保証金の受入による収入		—	28,011
役員賞与の支払額		—	△5,270
その他		△20,588	△169,322
小計		962,271	378,081
利息及び配当金の受取額		10,088	18,869
利息の支払額		△80,729	△73,421
法人税等の支払額		△207,786	△147,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,844	175,810

		第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△710,601	△72,001
定期預金の払戻による収入		711,000	520,000
投資有価証券の取得による支出		—	△7,359
投資有価証券の売却による収入		167,173	1,985
有形固定資産の取得による支出		△279,635	△325,144
有形固定資産の売却による収入		65,114	—
解体費の支払額		—	△6,498
無形固定資産の取得による支出		—	△9,030
営業権譲受による支出		△96,424	—
貸付けによる支出		△150,000	△50,000
貸付金の回収による収入		—	3,916
差入保証金の増加による支出		—	△19,597
差入保証金の減少による収入		—	14,591
保険積立金の増(△)減による収支		—	△17,865
長期前払費用増加による支出		—	△3,299
その他		△40,205	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△333,578	29,638
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減(△)額		△27,500	27,500
長期借入れによる収入		900,000	641,000
長期借入金の返済による支出		△1,063,834	△657,676
社債の償還による支出		△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出		—	△462
配当金の支払額		△77,927	△83,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		△309,261	△113,516
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,236	△878
V. 現金及び現金同等物の増減額		44,240	91,054
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		430,910	475,150
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	475,150	566,205

⑤【利益処分計算書】

		第76期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			813,388
II 利益処分類			
1. 配当金		41,981	
2. 役員賞与金		5,270	
(うち、監査役賞与金)		(460)	47,251
III 次期繰越利益			766,137

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することになりました。なお、打ち切り支給による未払分については、「長期未払金」として表示しております。</p>						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="491 1400 758 1545"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引							
金利スワップ	借入金							

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は82,638千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 1. 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,326,951千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 2. 前事業年度において「負債の部・その他流動負債」に含んで表示しておりました「繰延ヘッジ利益771千円」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は458千円であります。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与引当金に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「デリバティブ評価益」の金額は1,071千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「有形固定資産の売却による収入」は540千円、「貸付けによる支出」は△27,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△)」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ損益(△)」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の受入による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「解体費の支払額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「解体費の支払額」は△1,354千円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△897千円であります。</p> <p>9. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「貸付金の回収による収入」は4,349千円であります。</p> <p>10. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増加による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「差入保証金の増加による支出」は△2,502千円であります。</p> <p>11. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の減少による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「差入保証金の減少による収入」は2,317千円であります。</p> <p>12. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増(△)減による収支」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「保険積立金の増(△)減による収支」は△29,323千円であります。</p> <p>13. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用増加による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」含まれている「長期前払費用増加による支出」は△3,531千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,767,441</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,769,219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,077</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団設定分</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">709,618</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,299</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対する債務</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,704</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,776</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,321,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653,300</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団設定分</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,840</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,667,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,380</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 758,873千円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,000千株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,685株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は515,341千円であります。</p>	担保に供している資産	(単位：千円)	定期預金	1,000	建物	1,767,441	構築物	20,409	機械及び装置	100,619	工具器具備品	132	土地	1,769,219	投資有価証券	614,255	計	4,273,077	上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)	建物	709,618	構築物	20,409	機械及び装置	100,619	工具器具備品	132	土地	376,519	計	1,207,299	担保資産に対する債務	(単位：千円)	買掛金	620	短期借入金	800,704	1年以内返済予定長期借入金	530,776	長期借入金	2,321,200	計	3,653,300	上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)	短期借入金	145,000	1年以内返済予定長期借入金	227,840	長期借入金	1,667,540	計	2,040,380	授権株式数	普通株式	16,000千株	発行済株式総数	普通株式	6,000千株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,662,638</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,403</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">91,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,769,219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,687,094</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団設定分</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,547</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,403</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">91,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,953</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対する債務</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,340</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,045,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534,161</td> </tr> <tr> <td>上記のうち工場財団設定分</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,510,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235,540</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 789,605千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 6,739千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p>	担保に供している資産	(単位：千円)	定期預金	1,000	建物	1,662,638	構築物	18,403	機械及び装置	91,352	工具器具備品	131	土地	1,769,219	投資有価証券	144,350	計	3,687,094	上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)	建物	655,547	構築物	18,403	機械及び装置	91,352	工具器具備品	131	土地	376,519	計	1,141,953	担保資産に対する債務	(単位：千円)	買掛金	621	短期借入金	676,340	1年以内返済予定長期借入金	811,976	長期借入金	2,045,224	計	3,534,161	上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)	短期借入金	270,000	1年以内返済予定長期借入金	454,640	長期借入金	1,510,900	計	2,235,540
担保に供している資産	(単位：千円)																																																																																																																		
定期預金	1,000																																																																																																																		
建物	1,767,441																																																																																																																		
構築物	20,409																																																																																																																		
機械及び装置	100,619																																																																																																																		
工具器具備品	132																																																																																																																		
土地	1,769,219																																																																																																																		
投資有価証券	614,255																																																																																																																		
計	4,273,077																																																																																																																		
上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)																																																																																																																		
建物	709,618																																																																																																																		
構築物	20,409																																																																																																																		
機械及び装置	100,619																																																																																																																		
工具器具備品	132																																																																																																																		
土地	376,519																																																																																																																		
計	1,207,299																																																																																																																		
担保資産に対する債務	(単位：千円)																																																																																																																		
買掛金	620																																																																																																																		
短期借入金	800,704																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	530,776																																																																																																																		
長期借入金	2,321,200																																																																																																																		
計	3,653,300																																																																																																																		
上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)																																																																																																																		
短期借入金	145,000																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	227,840																																																																																																																		
長期借入金	1,667,540																																																																																																																		
計	2,040,380																																																																																																																		
授権株式数	普通株式	16,000千株																																																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	6,000千株																																																																																																																	
担保に供している資産	(単位：千円)																																																																																																																		
定期預金	1,000																																																																																																																		
建物	1,662,638																																																																																																																		
構築物	18,403																																																																																																																		
機械及び装置	91,352																																																																																																																		
工具器具備品	131																																																																																																																		
土地	1,769,219																																																																																																																		
投資有価証券	144,350																																																																																																																		
計	3,687,094																																																																																																																		
上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)																																																																																																																		
建物	655,547																																																																																																																		
構築物	18,403																																																																																																																		
機械及び装置	91,352																																																																																																																		
工具器具備品	131																																																																																																																		
土地	376,519																																																																																																																		
計	1,141,953																																																																																																																		
担保資産に対する債務	(単位：千円)																																																																																																																		
買掛金	621																																																																																																																		
短期借入金	676,340																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	811,976																																																																																																																		
長期借入金	2,045,224																																																																																																																		
計	3,534,161																																																																																																																		
上記のうち工場財団設定分	(単位：千円)																																																																																																																		
短期借入金	270,000																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	454,640																																																																																																																		
長期借入金	1,510,900																																																																																																																		
計	2,235,540																																																																																																																		

<p style="text-align: center;">第76期 (平成18年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (平成19年3月31日現在)</p>												
<p>7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>7. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達を容易にするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">352,332千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	_____			差引額	2,000,000千円	受取手形	50,401千円	支払手形	352,332千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	_____												
差引額	2,000,000千円												
受取手形	50,401千円												
支払手形	352,332千円												

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,794,445</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">319,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,550</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,048,524</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">173,388</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,003</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,064千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,957</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,887</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 206千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,822</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,519</td></tr> </table>	給料・手当	1,794,445	賞与	319,599	賞与引当金繰入額	171,213	退職給付引当金繰入額	94,550	役員退職慰労引当金繰入額	21,404	貸倒引当金繰入額	4,453	運賃	1,048,524	旅費交通費	173,388	賃借料	312,267	減価償却費	127,003	土地	12,957	建物	930	計	13,887	機械及び装置	5,822	工具器具備品	613	車両運搬具	83	計	6,519	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,733,711</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">281,802</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,084,909</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">173,106</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325,728</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,948</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 200,029千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>固定資産解体費</td><td style="text-align: right;">6,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,550</td></tr> </table>	給料・手当	1,733,711	賞与	281,802	賞与引当金繰入額	168,409	退職給付費用	172,228	役員退職慰労引当金繰入額	4,720	貸倒引当金繰入額	9,430	運賃	1,084,909	旅費交通費	173,106	賃借料	325,728	減価償却費	95,948	建物	1,831	構築物	521	機械及び装置	1,783	工具器具備品	544	長期前払費用	371	固定資産解体費	6,498	計	11,550
給料・手当	1,794,445																																																																				
賞与	319,599																																																																				
賞与引当金繰入額	171,213																																																																				
退職給付引当金繰入額	94,550																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,404																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,453																																																																				
運賃	1,048,524																																																																				
旅費交通費	173,388																																																																				
賃借料	312,267																																																																				
減価償却費	127,003																																																																				
土地	12,957																																																																				
建物	930																																																																				
計	13,887																																																																				
機械及び装置	5,822																																																																				
工具器具備品	613																																																																				
車両運搬具	83																																																																				
計	6,519																																																																				
給料・手当	1,733,711																																																																				
賞与	281,802																																																																				
賞与引当金繰入額	168,409																																																																				
退職給付費用	172,228																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,720																																																																				
貸倒引当金繰入額	9,430																																																																				
運賃	1,084,909																																																																				
旅費交通費	173,106																																																																				
賃借料	325,728																																																																				
減価償却費	95,948																																																																				
建物	1,831																																																																				
構築物	521																																																																				
機械及び装置	1,783																																																																				
工具器具備品	544																																																																				
長期前払費用	371																																																																				
固定資産解体費	6,498																																																																				
計	11,550																																																																				

第76期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第77期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当社は、原則として事業用資産については営業所毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行い、当事業年度において、以下の賃貸資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その内訳は、賃貸資産の土地74,859千円、遊休資産の土地7,778千円であります。

場所	用途	種類
兵庫県神戸市兵庫区	賃貸資産	土地
福井県三方上中郡 若狭町	遊休資産	土地

上記土地は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定士の鑑定評価により評価しております。

※7.

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,685	800	—	3,485
合計	2,685	800	—	3,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	41,981	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,972	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,400,956千円	現金及び預金勘定 1,044,012千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 925,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 477,806千円
現金及び現金同等物 <u>475,150千円</u>	現金及び現金同等物 <u>566,205千円</u>

(リース取引関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,369</td> <td>270,781</td> <td>349,588</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>311,428</td> <td>166,523</td> <td>144,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165,699</td> <td>75,207</td> <td>90,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,498</td> <td>512,511</td> <td>584,986</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	620,369	270,781	349,588	工具器具備品	311,428	166,523	144,905	その他	165,699	75,207	90,492	合計	1,097,498	512,511	584,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>552,369</td> <td>298,780</td> <td>253,588</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>320,365</td> <td>176,603</td> <td>143,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>198,436</td> <td>86,462</td> <td>111,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071,172</td> <td>561,847</td> <td>509,325</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	552,369	298,780	253,588	工具器具備品	320,365	176,603	143,762	ソフトウェア	198,436	86,462	111,974	合計	1,071,172	561,847	509,325
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	620,369	270,781	349,588																																						
工具器具備品	311,428	166,523	144,905																																						
その他	165,699	75,207	90,492																																						
合計	1,097,498	512,511	584,986																																						
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	552,369	298,780	253,588																																						
工具器具備品	320,365	176,603	143,762																																						
ソフトウェア	198,436	86,462	111,974																																						
合計	1,071,172	561,847	509,325																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																								
1年内 189,152	1年内 199,347																																								
1年超 425,701	1年超 338,238																																								
合計 614,854	合計 537,585																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)																																								
支払リース料 207,737	支払リース料 219,435																																								
減価償却費相当額 191,094	減価償却費相当額 203,993																																								
支払利息相当額 17,718	支払利息相当額 13,814																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第76期 (平成18年3月31日現在)			第77期 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	200,217	1,067,796	867,578	181,126	713,778	532,652
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	200,217	1,067,796	867,578	181,126	713,778	532,652
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	290	289	△1	683	506	△176
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	290	289	△1	683	506	△176
	合計	200,507	1,068,085	867,577	181,809	714,285	532,476

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
167,173	99,613	810	185,576	158,308	445

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	
満期保有目的の債券	6,000	6,000
その他有価証券		
非上場株式 (優先株を含む)	146,781	145,025
その他	30,153	30,212

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第76期 (平成18年3月31日現在)				第77期 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
社債	—	6,000	—	—	6,000	—	—	—
合計	—	6,000	—	—	6,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であり、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は借入金に関する金利変動リスクを回避し、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクと市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 これらの取引は、経理部財務課が実行及び管理を行うとともに金利ポジションの把握により市場金利変動が損益に影響を及ぼさないように管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引						
金利スワップ	借入金						

2. 取引の時価等に関する事項

(第76期)

①通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USドル)	371,801	243,113	380,488	8,687
合計		371,801	243,113	380,488	8,687

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

②金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(第77期)

①通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USドル)	1,239,967	1,239,967	1,225,737	△14,229
合計		1,239,967	1,239,967	1,225,737	△14,229

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

②金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,365,340	△1,424,496
(2) 年金資産 (千円)	615,688	648,862
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△749,652	△775,633
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	181,093	241,823
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	△8,725
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△568,559	△542,534
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△568,559	△542,534

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産の額は第76期2,858,600千円、77期2,877,606千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
退職給付費用 (千円)	137,228	126,642
(1) 勤務費用 (千円)	82,099	84,170
(2) 利息費用 (千円)	35,360	34,133
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,187	△15,392
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,956	28,094
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△4,363

(注) 上記の退職給付費用の他、厚生年金基金への拠出額（会社負担額）は第76期103,998千円、第77期112,348千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

第76期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第77期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	12,180	13,179
賞与引当金(千円)	96,545	94,832
その他(千円)	17,755	24,464
計(千円)	<u>126,480</u>	<u>132,476</u>
(固定資産)		
役員退職慰労引当金(千円)	111,072	112,286
退職給付引当金(千円)	230,835	220,269
貸倒引当金(千円)	60,536	60,016
減損損失(千円)	33,551	33,551
ゴルフ会員権評価損(千円)	22,524	22,589
投資有価証券評価損(千円)	6,263	5,686
評価性引当額(千円)	—	△61,827
その他(千円)	2,108	3,642
計(千円)	<u>466,892</u>	<u>396,215</u>
繰延税金資産合計(千円)	<u>593,373</u>	<u>528,692</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	△352,236	△216,244
その他(千円)	△3,350	△8,079
繰延税金負債合計(千円)	<u>△355,587</u>	<u>△224,323</u>
繰延税金資産の純額(千円)	<u>237,786</u>	<u>304,368</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	第76期 (平成18年3月31日現在)	第77期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	4.3	4.8
一時差異でない申告調整項目等(%)	2.1	1.4
評価性引当額の増加(%)	—	17.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	<u>47.0</u>	<u>64.7</u>

(持分法損益等)

第76期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

第77期（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第76期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第77期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第76期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		第77期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	748円47銭	1株当たり純資産額	723円54銭
1株当たり当期純利益金額	32円12銭	1株当たり当期純利益金額	20円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第77期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	197,954	121,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	5,270	—
（うち、利益処分による役員賞与）	(5,270)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	192,684	121,481
期中平均株式数（株）	5,997,315	5,997,163

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	196	261,597
(株)みずほフィナンシャルグループ	200	176,598		
アルフレッサホールディングス(株)	11,060	82,950		
伊藤忠商事(株)	66,796	78,018		
(株)りそなホールディングス	172	54,659		
(株)アステム	50,000	41,044		
旭化成(株)	38,061	32,656		
小津産業(株)	12,100	23,522		
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	9,921	22,273		
イズミヤ(株)	22,000	20,020		
オカモト(株)	44,138	18,273		
(株)西松屋チェーン	6,220	12,377		
ビジョン(株)	5,832	11,809		
ナガイレーベン(株)	2,200	5,467		
(株)しまむら	365	4,731		
その他 (11) 銘柄	67,968	13,311		
計		337,232	859,310	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		サンマルイ第1回無担保普通社債	6,000	6,000
		計	6,000	6,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型公社債投資信託)		
		国際のMMF (三菱UFJ証券(株))	30,212	30,212
計		30,212	30,212	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,972,762	266,797	30,133	5,209,426	2,775,968	157,695	2,433,457
構築物	330,331	76,335	5,850	400,817	246,020	19,164	154,796
機械及び装置	2,191,177	53,508	33,046	2,211,639	1,879,801	64,397	331,838
車両運搬具	12,416	—	—	12,416	11,578	209	837
工具器具備品	257,892	14,463	8,173	264,182	216,710	13,912	47,472
土地	2,427,989	—	—	2,427,989	—	—	2,427,989
建設仮勘定	2,272	313,252	314,054	1,470	—	—	1,470
有形固定資産計	10,194,841	724,357	391,257	10,527,941	5,130,079	255,378	5,397,861
無形固定資産							
のれん	443,397	—	—	443,397	374,826	22,857	68,571
商標権	5,208	—	—	5,208	5,076	20	131
ソフトウェア	125	8,060	—	8,186	629	504	7,556
その他	9,715	969	—	10,685	—	—	10,685
無形固定資産計	458,447	9,030	—	467,477	380,532	23,381	86,945
長期前払費用	13,454	5,291	8,322	10,423	2,325	1,798	8,098
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	埼玉営業所 (千円)	214,462
構築物	増加額	埼玉営業所 (千円)	75,971
工具器具備品	増加額	埼玉営業所 (千円)	6,365

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
川本産業株式会社	第2回無担保社債	平成14年 12月26日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.35	なし	平成19年12月26日
	第3回無担保社債	平成15年 7月25日	600,000 (—)	600,000 (—)	0.56	なし	平成20年7月25日
計		—	680,000 (40,000)	640,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	600,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,312,500	1,340,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	648,476	906,376	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,389,600	2,115,024	1.9	平成20年5月15日～ 平成24年2月15日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,350,576	4,361,400	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日以後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,567,776	260,976	180,976	105,296

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	183,418	9,590	1,732	941	190,334
賞与引当金	237,796	233,578	237,796	—	233,578
役員退職慰労引当金	273,577	4,720	1,729	276,568	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の回収によるものです。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、退職慰労金の打ち切り支給による未払分を「長期未払金」に振替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	35,880
預金の種類	
当座預金	287,402
普通預金	62,922
通知預金	—
定期預金	657,806
小計	1,008,131
合計	1,044,012

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップトウキョウ(株)	47,872
T・S・C (株)	39,308
(株)ムトウ東京SPDセンター	35,054
サンマルイ(株)	28,921
(株)レモール	22,101
その他	658,521
合計	831,779

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年	
3月	50,401
4月	82,650
5月	337,226
6月	305,449
7月	48,266
8月	3,517
9月	4,267
合計	831,779

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱西松屋チェーン	890,269
㈱アステム	225,479
成和産業㈱	191,908
㈱メディセオメディカル	135,378
ヘルスケアテック㈱	73,059
その他	2,621,362
合計	4,137,458

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,001,555	29,288,097	29,152,195	4,137,458	87.6	50.72

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
医療	429,126
合計	429,126

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
医療	869,740
衣料	398,462
合計	1,268,202

ヘ. 原材料

品目	金額 (千円)
医療	109,919
衣料	59,942
合計	169,862

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
医療	248,870
衣料	43,121
合計	291,991

チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
医療	85,165
衣料	21,767
合計	106,933

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ピップフジモト㈱	334,324
小津産業㈱	245,919
ジェクス㈱	162,882
丸三産業㈱	151,833
ニプロ㈱	112,789
その他	2,396,018
合計	3,403,767

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年	
3月	352,332
4月	1,140,297
5月	862,336
6月	731,803
7月	313,681
8月	3,065
9月	251
合計	3,403,767

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ユニチャーム(株)	349,659
ピジョン(株)	133,278
キンバリークラーク PHC	96,942
ピップフジモト(株)	77,575
小津産業(株)	60,903
その他	1,158,726
合計	1,877,085

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ (http://www.kawamoto-sangyo.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

川本産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。